

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		住宅施策の推進(住宅総合相談等)				整理番号	545		枝番号		
担当部課名		都市整備部住宅課		コード	220400	連絡先電話番号	3532		昨年度整理番号	571	
係名					住宅施策推進係		上位施策名			No	
予算事業名					住宅施策の推進		住宅施策の推進			8	
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		12年度		根拠法令等		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区住宅基本条例				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) マンションの管理の適正化の推進に関する法律				
	区内の住宅所有者、マンション管理組合				(3) マンションの建替えの円滑化等に関する法律						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
分譲マンションの管理や修繕・建替え等について、情報提供、専門家の紹介、セミナー開催等によりマンション区分所有者や管理組合を支援する。区内建設業者の団体と協定を結び、毎週2回(月・金)住まいの修繕・増改築相談を行う。				区内の住宅所有者が、住宅の維持管理について適切な相談を受けられるようにする。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 相談会・セミナー開催回数				(1) 相談会・セミナー参加者数							
(2)				(2)							
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
				計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)	回	97	98	100	99	100				
	活動指標(2)										
	成果指標(1)	人	217	181	250	210	250				
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	10,091	3,487	2,376	491	1,548	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 事業費、人件費には住宅総合相談事業以外の施策推進事業に係る事務及び庶務事務等を含む。		
	(内)委託費		千円	9,450	2,510						
	職員数(正規 非常勤)		人	1.30	2.75	2.00	2.08	2.00			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	11,692	24,734	17,988	18,708	17,988			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	21,783	28,221	20,364	19,199	19,536			
	単位あたりコスト ÷		円	224,567	287,969	203,640	193,929	195,360			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円	6,054	2,168	221	55			108
		特定財源計 +		千円	6,054	2,168	221	55			108
差引:一般財源 -		千円	15,729	26,053	20,143	19,144	19,428				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	99.0		活動指標(2)の15年度達成率%			15年度予算執行率%	20.7		
		分譲マンション管理セミナー・管理相談の専門家の派遣についてマンション関連NPO法人に依頼をしたことにより報酬費が若干節減された。									
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		区内の分譲マンションの管理組合、区分所有者が建替えか改修かの検討をする際に、(財)東京都防災・まちづくりセンターの「分譲マンション建替え・改修アドバイザー制度」を利用した場合、区が派遣料の2/3を助成する事業を平成15年12月から実施した。									

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	当事業は、まちづくり公社の廃止により、平成12年から住宅課へ移管された。住宅の中でも、とりわけ分譲マンションの維持管理や老朽化した分譲マンションの修繕等についての相談が多くなってきている。	
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	分譲マンションを適正に管理していくための管理・修繕に関する情報の提供や戸建て住宅のリフォーム専門業者の紹介等の問い合わせが多い。	
	今後の予測	「マンションの管理の適正化の推進に関する法律」や「マンションの建替えの円滑化等に関する法律」が制定されたこと、戸建て住宅については「既存住宅性能表示制度」が開始されるなど、住宅の維持管理を取り巻く制度的環境は大きく変化している。今後、良好な居住環境を確保するための相談と情報提供の需要は高まるものと思われる。	
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由) ▼		理由: 区民が住宅の自主的な維持管理を行えるように支援することは、良質な住宅ストックと住環境の維持形成を促進することに貢献できる。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は NPO・企業等と行政がともに主体として実施(^) ▼ 協働等は実現しているか 一部実現している(^) ▼ 協働等の相手 企業・個人事業者(^) ▼ 協働等の主な形態 事業協力(具体的内容) ▼		理由: 理由または具体的内容: 区内建設業者の団体と協定を結び、毎週2回(月・金曜日)区役所1階ホールにて、住まいの修繕・増改築相談を無料で実施している。
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() ▼ 成果向上のための方策 実施主体の変更(具体的内容) ▼		理由または具体的内容: 区が主催で実施している分譲マンション管理セミナーをNPO等と共催で行うことにより、その専門性や機動性などの特性を生かすことで、より充実した事業の提供が期待できる。
	(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由) ▼		理由または具体的内容: 良質な住宅ストックと住環境の維持・形成を区民が自主的に行うための支援であり、現状程度の事業に有料化はなじまない。
	(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由) ▼		理由または具体的内容: 講師等の報酬費及び事務経費が主であるためコストを下げる余地はない。

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 マンション関係NPO法人等の自主的なセミナーや相談会の開催		
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 NPO法人等に対する具体的な支援策の検討		
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 NPO法人等と協働でセミナーや講演会の実施		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者住宅建設費借入金利子助成				整理番号	546		枝番号					
担当部課名		都市整備部住宅課		コード	220400		連絡先電話番号	3535		昨年度整理番号	572			
係名					住宅整備担当			上位施策名		No				
予算事業名					住宅施策の推進		コード	54050		住宅施策の推進		8		
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		4年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 公営住宅法第9条、第17条							
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 特定目的借上公共賃貸住宅制度要綱第15条、第18条							
	区が借上げる高齢者住宅を建築した個人又は法人				(3) 杉並区高齢者住宅整備費助成要綱									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
建設に要した経費の借入金に係る利子の一部を30年間助成する。				建築主に借入金に係る利子の一部を助成することで、高齢者住宅建設の協力を得て、高齢者住宅を確保する。										
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 助成件数				(1) 借上げ戸数										
(2)				(2)										
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%					
				計画	実績		年度							
指標	活動指標(1)	件	12	12	12	12	12							
	活動指標(2)													
	成果指標(1)	戸	231	231	231	231	231							
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	22,548	22,541	22,580	22,496	22,584	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)					
	(内)委託費		千円											
	職員数(正規 非常勤)		人	0.82	0.10	0.05	0.05	0.05						
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	7,375	899	450	450	450						
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0						
	総事業費 ++		千円	29,923	23,440	23,030	22,946	23,034						
	単位あたりコスト ÷		円	2,493,583	1,953,333	1,919,167	1,912,167	1,919,500						
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0			
差引:一般財源 -		千円	29,923	23,440	23,030	22,946	23,034							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	100.0	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	99.6							
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)														

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	助成開始件数 平成4年度 1件、平成6年度 2件、平成7年度 2件、平成8年度 4件、平成10年度 2件、平成11年度 1件 累計12件
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	住宅提供者にとり、都の利子助成制度を補完する区の助成制度は必要である。
	今後の予測	新規の利子助成は行わないので、利子助成期間30年の満了が出る平成34年度から徐々に対象が減り、平成41年度をもって事業は終了する。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 利子助成制度があることで、住宅に困窮する高齢者のために住宅建設の協力を区民から得ることができた。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由: 区が既に借上げている高齢者住宅に対する利子助成のため。
	協働等は実現しているか	理由または具体的内容:
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容: 区が既に借上げている高齢者住宅に対する利子助成であり、30年間行うことを約束している。
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 30年間の利子助成金額を初年度に決定(約束)しているものであり、途中での見直しはできない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 30年間の利子助成金額を初年度に決定(約束)しているものであり、途中での見直しはできない。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 新規の利子助成は行わないので、平成33年度までコスト、成果は変わらないが、利子助成期間30年の満了が出る平成34年度から徐々に対象が減り、平成41年度をもって事業は終了する。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法						
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 30年間の利子助成金額を初年度に決定(約束)しているため、償還利率の増減により若干の変動はあるものの予算額は変わらない。						

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		シルバーハウジングプロジェクト推進計画の策定				整理番号	547		枝番号			
担当部課名		都市整備部住宅課		コード	220400		連絡先電話番号	3535		昨年度整理番号	573	
係名		住宅整備担当				上位施策名			No			
予算事業名		住宅施策の推進		コード	54050		住宅施策の推進			8		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				4年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) シルバーハウジング・プロジェクトの実施について(通達)							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 東京都シルバーピア事業運営要綱							
	自立して個人生活が営め、住宅に困窮する一定の要件を備えた高齢者				(3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 改築される大規模都営住宅に、高齢者の安全や利便に配慮した設備・設計がされ、福祉サービスが適切に受けられるよう十分配慮された住宅(シルバーピア)を併設するためのシルバーハウジングプロジェクト推進計画を策定する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 高齢者向けの住宅(シルバーピア)の供給を図ることにより、高齢者の居住の安定を確保する。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) シルバーハウジングプロジェクト推進計画策定数				(1) シルバーハウジング設置戸数(設計段階戸数を含む)								
(2)				(2) シルバーハウジング設置累計戸数((設計段階戸数を含む))								
区分	単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)	件	0	0	1	0	2					
	活動指標(2)											
	成果指標(1)	戸	0	0	20	0	62					
	成果指標(2)	戸	97	97	117	97	159					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	0	0	900	0	1,890	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円	0	0	900	0	1,890				
	職員数(正規 非常勤)		人	0.10	0.10	0.05	0.05	0.05				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	899	899	450	450	450				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	899	899	1,350	450	2,340				
	単位あたりコスト ÷		円			1,350,000		1,170,000				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円	0	0	600	0				630
		特定財源計 +		千円	0	0	600	0				630
差引:一般財源 -		千円	899	899	750	450	1,710					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	0.0		活動指標(2)の15年度達成率%	#VALUE!	15年度予算執行率%	0.0				
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		16年度に延期された都営荻窪二丁目団地(西田町第3住宅)に係るシルバーハウジングプロジェクト推進計画策定に加え、都営高井戸西一丁目団地に係るシルバーハウジングプロジェクト推進計画を策定するので16年度予算は倍増している。										

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区内高齢者(65歳以上)の人数 平成10年 78,796人 平成15年 89,482人 (杉並区統計より)
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	高齢者が暮らしやすい障壁除去(バリアフリー)住宅の提供を求める高齢者の声が強い。
	今後の予測	大規模都営住宅建替え時に、シルバーピアを組み込んでいくことを都に積極的に求め、都と合意できたところについては、シルバーハウジングプロジェクト推進計画を策定していく。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由：高齢者が暮らしやすい障壁除去(バリアフリー)住宅を住宅に困窮する高齢者に提供できる。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由：
	協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	理由または具体的内容：計画策定対象の改築都営住宅の選定、戸数等については、都と協議し、区が行うが、推進計画の策定は、高齢者住宅についての知識を持つ公共的団体委託している。
	協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容：大規模都営住宅建替え時に組み込むシルバーピア戸数の増を都に求める。	
成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容)		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容：都営住宅建替え時に実施するので、計画策定時には特定の受益者は存在しない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容：都との役割分担で事業を進めている関係上、区が負担せざるを得ない。なお、この事業に対しては、国から補助金を受けている。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等： <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 大規模都営住宅建替え時に、シルバーピアを組み込んでいくことを都に積極的に求める。 シルバーハウジングプロジェクト推進計画の中で協力員については、常駐型から通い型の生活援助員制度に転換する。		
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 都営住宅の建都営住宅建替え時にシルバーピアを併設するかの最終判断が都にある。 協力員不在時の対応をどうするかについて、計画を策定する中で検討する必要がある。			
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input checked="" type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 都営荻窪二丁目団地(西田町第3住宅)の建替えの1期工事が遅れているため、2期工事時に合わせて作成を予定していたシルバーハウジングプロジェクト推進計画の作成が都と協議の結果、17年度への先送りが決まったので、17年度に計画策定する必要がある。		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区営住宅入居者事務				整理番号	548		枝番号								
担当部課名		都市整備部住宅課		コード	220403		連絡先電話番号	3534		昨年度整理番号	574						
係名					住宅運営係					上位施策名		No					
予算事業名					区営住宅維持管理					コード		53500		住宅施策の推進		8	
事務事業の概要	事業開始年度				○ 昭和 ● 平成		4		年度		根拠法令等		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		<input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理						(1) 公営住宅法						
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他						(2) 杉並区営住宅条例						
	住宅困窮度の高い一定所得以下の区民										(3) 杉並区営住宅条例施行規則						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				入居者の公募 使用料の算定及び使用料徴収 住環境の維持や調整						事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		低廉な住宅を提供することで、住み慣れた地域において快適で安定した生活を営む。				
活動指標名(式)				(1) 管理戸数 (2) あき家戸数						成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 入居者数 (2) 応募倍数					
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度		目標値	目標値に対する15年度の達成率%							
					計画	実績	計画	22年度									
指標	活動指標(1)		戸	634	674	715	715	728	1,000	71.5							
	活動指標(2)		戸	10	6	7	7	11									
	成果指標(1)		人		1,545		1,602										
	成果指標(2)		倍	29	55		57										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	430	400	670	517	606	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)								
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0									
	職員数(正規 非常勤)		人	3.47	1.60	1.50	1.70	2.00									
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	31,209	14,390	13,491	15,290				17,988					
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0				0					
	総事業費 ++		千円	31,639	14,790	14,161	15,807	18,594									
	単位あたりコスト ÷		円	49,904	21,944	19,806	22,108	25,541									
	財源	受益者負担分		千円	230,851	240,225	245,596	249,380				258,679					
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0				0					
		特定財源計 +		千円	230,851	240,225	245,596	249,380				258,679					
差引:一般財源 -		千円	▲ 199,212	▲ 225,435	▲ 231,435	▲ 233,573	▲ 240,085										
受益者負担比率 ÷		%	729.6	1,624.2	1,734.3	1,577.7	1,391.2										
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	100.0	活動指標(2)の15年度達成率%	100.0	15年度予算執行率%	77.2	当初は募集を年2回予定していたが、1回にまとめた。								
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)																	

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成5年度 募集戸数1戸 応募者数 369人 倍率369倍 平成11年度 募集戸数5戸 応募者数 605人 倍率121倍 平成15年度 募集戸数7戸 応募者数 400人 倍率 57倍 平成5年度からの平均倍率 54.4倍
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区営住宅をもっと増やしてほしい。倍率が高くて何度応募してもあたらない。居住者の高齢化により、自治会活動に支障をきたす団地もある。
	今後の予測	入居者の高齢化が進む一方で経済状況の改善が見込めない現在、現状のような高倍率、高需要が続くと考えられる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか	理由: 低廉な賃貸住宅を供給することにより、所得が一定基準以下の区民に住民慣れた地域で安定した生活を提供している。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は	理由:
	協働等は実現しているか	理由または具体的内容: 区営住宅等の管理業務の見直しは、スマートすぎなみ計画の検討事項であるが、当面は入居者管理は区が、施設の維持管理は業務委託する方向で検討を進めている。
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか	理由または具体的内容: 都営住宅を区への移管を積極的に進めれば、公的住宅の増加が望め、少しでも需要に応えられる。
	(4) 受益者負担の見直し余地は	理由または具体的内容: 区営住宅については、17年度より家賃係数の見直しがある。しかし、使用料増額の規模は少ない。
(5) コストを下げる余地はあるか	理由または具体的内容: 管理業務の見直しを検討しているが、当面はコスト削減の見込みは薄い。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 「区営住宅等の管理業務の見直し(スマートすぎなみ計画)」について引き続き検討する。		
17年度方針	(2) 理由		
	16年度に区営住宅を新築したため、管理戸数が増えたが大きな影響はない。		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区民住宅入居者事務				整理番号	549		枝番号		
担当部課名		都市整備部住宅課		コード	220403	連絡先電話番号	3534		昨年度整理番号	575	
係名					住宅運営係			上位施策名		No	
予算事業名					区民住宅維持管理		コード	53650		住宅施策の推進	8
事務事業の概要	事業開始年度				○ 昭和 ● 平成		6 年度		根拠法令等		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律				
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区立区民住宅条例				
	18歳未満の子どもがいる中堅所得層				(3) 杉並区立区民住宅条例施行規則						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
住宅所有者から区民住宅として区が20年間借上げる入居者募集 入居者の使用料の算定及び使用料の徴収 国・都からの家賃助成補助金の手続き				良質な賃貸住宅を提供することにより、若いファミリー世帯の安定した居住を確保する。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 管理戸数				(1) 入居者数							
(2) あき家戸数				(2) 応募倍率							
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
				計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)	戸	59	59	59	59	59				
	活動指標(2)	戸	5	5	4	3	5				
	成果指標(1)	人		216		213					
	成果指標(2)	倍	9	7		13					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	21	5	22	14	22	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.62	0.30	0.30	0.30	0.30			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	5,576	2,698	2,698	2,698	2,698			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	5,597	2,703	2,720	2,712	2,720			
	単位あたりコスト ÷		円	94,864	45,814	46,102	45,966	46,102			
	財源	受益者負担分		千円	75,452	75,321	82,872	80,000			85,699
		国・都等からの支出金		千円	24,624	23,083	20,437	22,166			20,436
		特定財源計 +		千円	100,076	98,404	103,309	102,166			106,135
差引:一般財源 -		千円	▲ 94,479	▲ 95,701	▲ 100,589	▲ 99,454	▲ 103,415				
受益者負担比率 ÷		%	1,348.1	2,786.6	3,046.8	2,949.9	3,150.7				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	100.0	活動指標(2)の15年度達成率%	75.0	15年度予算執行率%	63.6	募集回数は前年と同じだが、募集のしおりの印刷部数を削減した。			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)											

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成6年度 募集戸数 22戸 応募者数 699人 倍率31.8倍 平成10年度 募集戸数 3戸 応募者数 72人 倍率24.0倍 平成15年度 募集戸数 3戸 応募者数 39人 倍率13.0倍 平成6年度からの平均倍率 20.2倍
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	あき家募集の時期が随時のため、わかりづらい。一定時期に募集してほしいとの要望があった。
	今後の予測	民間賃貸住宅と比べ契約の更新は必要ないが、借上げ期間の経過とともに使用者が負担する使用料は年々3.5%上昇するため、居住者の割安感が薄れてくることが考えられる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	理由: 18歳未満の子どもを持つ中堅所得者層を支援していくことは、活力ある地域社会づくりに貢献するが、区営住宅と比べ、住宅の供給数も少なく応募数も少ない。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由:
	協働等は実現しているか 実現していないが今後可能性がある(具体的内容)	理由または具体的内容: 20年の賃貸契約を終了した住宅は民間オーナーへ返還があり得る。
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容: 新たな区民住宅の提供は予定していない。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 使用料については、算定方法が法令で規定されているため、区独自に算定できない。また、年3.5%増加する仕組みになっている。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容)	理由または具体的内容: 20年の賃貸契約終了後の住宅については可能性がある。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 「区営住宅等の管理業務の見直し(スマートすぎなみ計画)」については引続き検討する。 20年の賃貸契約終了後はオーナーへの返還があり得る。			
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性			<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由			

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者住宅入居者事務				整理番号	550		枝番号						
担当部課名		都市整備部住宅課		コード	220403		連絡先電話番号	3536		昨年度整理番号	576				
係名 高齢者住宅担当					上位施策名					No					
予算事業名 高齢者住宅等維持管理					コード	53900		住宅施策の推進			8				
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				4 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業								
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 公営住宅法										
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 杉並区高齢者住宅条例										
	入居募集の応募者及び高齢者住宅入居者				(3) 杉並区高齢者住宅条例施行規則										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 入居者を公募し、入居者の自立した日常生活を支援するため生活協力員を常駐させ、生活相談員を派遣する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 高齢者が安全・安心して暮らせる低廉な住宅を提供し、入居者の日常生活を支援しながら居住の安定を確保する。										
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標											
(1) 管理戸数				(1) 入居者数											
(2) 入居予定登録者数				(2) 新規入居世帯 ÷ 入居予定登録者数											
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度		目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
							計画		計画		年度				
指標	活動指標(1)		戸	374		374		374		374					
	活動指標(2)		世帯	40		27		28		28					
	成果指標(1)		人			423				419					
	成果指標(2)		%	35		52		100		54		100			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	712		822		823		876		917		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 成果指標(1)を見直したため、13年度は計上していない。	
	(内)委託費		千円	0		0		0		0		0			
	職員数(正規 非常勤)		人	2.29	1.83	1.70	1.83	1.70	1.83	1.90	1.83	1.50	1.83		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	20,596		15,290		15,290		17,089		13,491		
		非常勤職員分		千円	5,049		5,049		5,049		5,049		5,049		
	総事業費 + +		千円	26,357		21,161		21,162		23,014		19,457			
	単位あたりコスト ÷		円	70,473		56,580		56,583		61,535		52,024			
	財源	受益者負担分		千円	80,080		78,896		78,883		78,226		78,205		
		国・都等からの支出金		千円	155,030		134,218		136,182		131,398		134,218		
		特定財源計 +		千円	235,110		213,114		215,065		209,624		212,423		
差引:一般財源 -		千円	▲ 208,753		▲ 191,953		▲ 193,903		▲ 186,610		▲ 192,966				
受益者負担比率 ÷		%	303.8		372.8		372.8		339.9		401.9				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%		100.0		活動指標(2)の15年度達成率%		100.0		15年度予算執行率%		106.4		
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)															

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	新築募集戸数 平成 4年度 97戸 平均倍率 9.3倍 平成12年度 22戸 平均倍率18.6倍 あき室待ち募集 平成 5年度 19戸 平均倍率15.7倍 平成15年度 28戸 平均倍率23.8倍	
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	高齢者住宅では要介護も増えていて、福祉部門で対応すべきではないか(16年一定議会)。	
	今後の予測	入居者の後期高齢化に伴ない、自立した生活が困難な入居者への対応が求められる。	
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか	貢献度 大(理由) <input type="text"/>	理由: 住宅に困窮している高齢者が安全・安心に暮らせる低廉で良質な住宅を供給している。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は	行政が主体、NPO・企業等が協力(^) <input type="text"/>	理由:
	協働等は実現しているか	実現していないが今後可能性がある(具体的内容) <input type="text"/>	理由または具体的内容: 区営住宅等の管理業務の見直しについて、スマートすぎなみ計画の検討事項であるが、当面は入居者管理は区が、施設の維持管理は業務委託する方向で検討を進めている。
	協働等の相手	<input type="text"/>	
	協働等の主な形態	<input type="text"/>	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか	できない(理由) <input type="text"/>	理由または具体的内容: 新たな高齢者住宅の計画が予定されていない。	
(4) 受益者負担の見直し余地は	ない(理由) <input type="text"/>	理由または具体的内容: 住宅使用料は、公営住宅法で規定されており、見直しの余地がない。	
(5) コストを下げる余地はあるか	ない(理由) <input type="text"/>	理由または具体的内容: 当面は入居者管理は区が、施設の維持管理は業務委託する方向で検討を進めている。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 「区営住宅等の管理業務の見直し」(スマートすぎなみ計画)について引き続き検討する。
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 現時点では、公営住宅法による入居者管理に関する制限があり、当面は入居者管理は区が、施設の維持管理は業務委託する方向で検討を進めている。
	(1) 17年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 事業規模に変更がなく、経費削減が困難。

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		住宅使用料収納・滞納整理事務				整理番号	551		枝番号		
担当部課名		都市整備部住宅課		コード	220403	連絡先電話番号	3534		昨年度整理番号	577	
係名					住宅運営係			上位施策名		No	
予算事業名					区営住宅維持管理ほか			住宅施策の推進		8	
事務事業の概要	事業開始年度				● 昭和 ○ 平成		53 年度		根拠法令等		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区営住宅条例				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並高齢者住宅条例、高齢者専用居至提供事業実施要綱				
	区営・区民住宅・高齢者及び専用居室の利用者				(3) 杉並区立区民住宅条例						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
住宅・居室利用者から使用料を徴収する。滞納者に対して文書・電話・訪問・呼出し等により納付を督促する。納付指導にかかわらず、滞納状況が改善されない場合は、住宅明渡しを請求するなど法的措置を視野に入れた対応をす				受益者から適正な使用料を徴収することで負担の公平性を確保する。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 収納件数				(1) 住宅明渡し件数							
(2) 使用料調定				(2) 収納率							
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
				計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)	件	13,779	14,134	14,920	14,976	15,115				
	活動指標(2)	千円	423,563	436,857	450,143	454,317	466,047				
	成果指標(1)	件	0	1	0	0					
	成果指標(2)	%	99	98	100	97					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,734	851	1,437	1,367	2,179	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	1,848	0	0	0	0			
	職員数(正規 非常勤)		人	2.70	2.60	1.80	2.00	2.20			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	24,284	23,384	16,189	17,988	19,787			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	27,018	24,235	17,626	19,355	21,966			
	単位あたりコスト ÷		円	1,961	1,715	1,181	1,292	1,453			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0			0
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0			0
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	27,018	24,235	17,626	19,355	21,966				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	100.4		活動指標(2)の15年度達成率%	100.9		15年度予算執行率%	95.1		
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)											

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和53年から専用居室が、平成4年度から高齢者住宅が、高齢者福祉部門で開始された。平成4年度から都営住宅の区移管が始まり、平成10年度の組織改正で住宅課に事業が統合され、各住宅・居室の使用料収納システムを一本化した。	
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	ひとり親世帯や高齢者世帯などで収入減による使用料減免申請の要望が増えている。	
	今後の予測	雇用・経済状況が好転しない状況下で、収納率をアップすることは困難をとまなう。	
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)		理由: 民間住宅の家賃と比べ、使用料が低廉であり、更新料もなく安定した生活を送ることができる
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)		理由:
	協働等は実現しているか 実現していないが今後可能性がある(具体的内容)		理由または具体的内容: 使用料の収納事務を含む入居者管理について「区営住宅等の管理業務の見直し(スマートすぎなみ計画)」の検討事項であるが、当面は入居者管理は区が、施設の維持管理は業務委託する方向で検討を進めている。 また、使用料の滞納整理等、知識をもったNPOなどと協働できる可能性はあるが、個人情報のセキュリティ面に検討が必要。
	協働等の相手		
	協働等の主な形態		
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()		理由または具体的内容: 滞納整理を専門に嘱託員またはNPOなどと協働して収納事務にあたれば、成果を期待できる。	
成果向上のための方策 組織権限等の見直し(具体的内容)			
(4) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)		理由または具体的内容: 区営住宅については、17年度より家賃係数の見直しがある。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)		理由または具体的内容: 管理業務の見直しを検討しているが、当面、コスト削減の見込みは薄い。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 使用料の収納事務を含む入居者管理については「区営住宅等の管理業務の見直し(スマートすぎなみ計画)」で引き続き検討する。						
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 現時点では、公営住宅法による入居者管理に関する制限があり、当面は入居者管理は区が、施設の維持管理は業務委託する方向で検討を進めている。							
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 17年度より、区営住宅の家賃係数の見直しがあるが、それに伴う影響は少ない。						

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		都営シルバーピア維持管理				整理番号	552		枝番号					
担当部課名		都市整備部住宅課		コード	220403		連絡先電話番号	3536		昨年度整理番号	578			
係名					高齡者住宅担当					上位施策名		No		
予算事業名					高齡者住宅等維持管理					住宅施策の推進		8		
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		7年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 東京都シルバーピア事業運営要綱							
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2)							
	ワーデン(生活協力員)				(3)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
入居者の安全・安心な日常生活を確保するためワーデンを配置し、入居者の安否確認、緊急時の対応などを行なう。				入居者の自立した日常生活を支援するため、ワーデン業務が円滑に遂行できる環境を確保する。										
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) ワーデン配置数				(1) 入居世帯数 ÷ ワーデン数										
(2) 生活相談室維持管理数				(2) 入居世帯数 ÷ 生活相談室数										
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%					
				計画	実績		年度							
指標	活動指標(1)	人	5	5	5	5	5							
	活動指標(2)	室	5	5	5	5	5							
	成果指標(1)	世帯	19	19	19	19	19							
	成果指標(2)	世帯	19	19	19	19	19							
総事業費・コスト把握	事業費		千円	15,582	15,637	15,723	14,656	18,239	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)					
	(内)委託費		千円	8,964	8,857	8,857	8,221	10,082						
	職員数(正規 非常勤)		人	0.70 0.00	0.70 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00	0.70 0.00						
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	6,296	6,296	4,497	4,497	6,296						
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0						
	総事業費 + +		千円	21,878	21,933	20,220	19,153	24,535						
	単位あたりコスト ÷		円	4,375,600	4,386,600	4,044,000	3,830,600	4,907,000						
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0			0			
		国・都等からの支出金		千円	3,000	3,000	3,000	3,000			3,000			
		特定財源計 +		千円	3,000	3,000	3,000	3,000			3,000			
差引:一般財源 -		千円	18,878	18,933	17,220	16,153	21,535							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	100.0		活動指標(2)の15年度達成率%	100.0		15年度予算執行率%	93.2					
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		ワーデン居室家賃相当分負担金が傾斜家賃となっているための実績による増額												

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成7年度 2ヵ所 入居世帯数 40世帯 生活協力員数 2名 平成15年度 5ヵ所 入居世帯数 97世帯 生活協力員数 5名
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	一般都営住宅居住者への団らん室の開放。
	今後の予測	ワーデンからライフサポートアドバイザー(生活援助員)への見直しが求められている。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:住宅に困窮している高齢者が安全・安心に暮らせる低廉で良質な住宅を供給している。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は NPO・企業等と行政がともに主体として実施(^)	理由:
	協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	理由または具体的内容:ワーデン業務全般を委託している。
	協働等の相手 企業・個人事業者(^)	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容:事業費の多くが義務的経費としての性格が強い。	
成果向上のための方策		
(4) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容:ライフサポートアドバイザーに移行した場合、受益者負担を求めることが可能となる。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容:派遣型のライフサポートアドバイザーに移行する。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ライフサポートアドバイザー導入に向けて検討する。なお、18年度開設予定の都営シルバーピア(高井戸西一丁目)については、派遣型ライフサポートアドバイザーの導入を予定している。		
17年度方針	(2) 理由 事業規模に変更がなく、経費削減が困難。		
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者専用居室提供				整理番号	553		枝番号						
担当部課名		都市整備部住宅課		コード	220403		連絡先電話番号	3536		昨年度整理番号	579				
係名				高齢者住宅担当				上位施策名		No					
予算事業名				高齢者住宅等維持管理		コード	53900		住宅施策の推進		8				
事務事業の概要	事業開始年度				● 昭和 ○ 平成		53 年度		根拠法令等			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区高齢者専用居室提供事業実施要綱								
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2)								
	立ち退き等の理由により著しく住宅に困窮し、住宅の確保に緊急を要する一定の要件を満たした高齢者世帯				(3)										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)										
著しく住宅に困窮し、住宅の確保に緊急を要する高齢者世帯に区が借り上げた民間アパートを提供するとともに、使用者の生活・健康相談等に応じるため生活相談員を派遣する。				区が借り上げた民間アパートを提供することにより、高齢者の居住と生活の安定を確保する。											
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標											
(1) 高齢者専用居室数				(1) 高齢者専用居室入居率(入居者数 ÷ 申請者数)											
(2) 高齢者専用居室入居者数				(2) 浴室付専用居室率(浴室付居室数 ÷ 専用居室数)											
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%			
							計画	実績		17年度	年度				
指標	活動指標(1)		室	109		110		110	105		100	100	105.0		
	活動指標(2)		世帯	93		109		105	86		100	100	86.0		
	成果指標(1)		%	100		92		100	100		100	100	100.0		
	成果指標(2)		%	71		73		90	81		90	90	90.0		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	89,446		96,420		95,535		93,059		88,298		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円	359		302		0		0		0			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.90	1.17	1.03	1.17	0.90	1.17	1.02	1.17	0.70	1.17		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	8,095		9,264		8,095		9,174		6,296		
		非常勤職員分		千円	3,228		3,228		3,228		3,228		3,228		
	総事業費 + +		千円	100,769		108,912		106,858		105,461		97,822			
	単位あたりコスト ÷		円	924,486		990,109		971,436		1,004,390		978,220			
	財源	受益者負担分		千円	31,674		32,968		39,600		32,558		37,800		
		国・都等からの支出金		千円	0		0		0		0		0		
		特定財源計 +		千円	31,674		32,968		39,600		32,558		37,800		
差引:一般財源 -		千円	69,095		75,944		67,258		72,903		60,022				
受益者負担比率 ÷		%	31.4		30.3		37.1		30.9		38.6				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%		95.5		活動指標(2)の15年度達成率%		81.9		15年度予算執行率%		97.4		
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			2階・風呂・専用トイレのないアパートを解約し、高齢者が使いやすいアパートを借り上げた。借上げ居室数の削減。												

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和53年度 借上室数 6室 平成元年度末 借上室数(累計) 69室 平成15年度末 借上室数(累計) 105室	
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	居住者の高齢化に伴い、浴室付や1階への希望が多い。居住環境の良好でないものがある。	
	今後の予測	高齢者への賃貸を拒む家主が多く、高齢者自ら民間アパートを確保することが困難で、専用居室に対する需要は高まる。 16年度100室借上げ予定	
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)		理由: 緊急に住宅の確保が必要とされる高齢者に対し住宅を提供し、高齢者の居住と生活の安定に寄与している。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)		理由: 民間アパートを入居者の収入に応じて、市場家賃以下の金額で提供することは困難である。
	協働等は実現しているか		理由または具体的内容:
	協働等の相手		
	協働等の主な形態		
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)		理由または具体的内容: 設備等が不十分なアパートの解約と高齢者が暮らしやすい居住環境を備えたアパートの借上げを進める。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)		理由または具体的内容: 一般の民間アパート入居者に比べて、使用料が優遇されている。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)		理由または具体的内容: 受益者負担を見直す。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 高齢者が居住しやすい民間アパートの借り上げを進める。		
17年度方針	(2) 理由 現状を維持する。		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者アパートあっせん				整理番号	554		枝番号					
担当部課名		都市整備部住宅課		コード	220403		連絡先電話番号	3536		昨年度整理番号	580			
係名					高齢者住宅担当			上位施策名			No			
予算事業名					高齢者住宅等維持管理			コード	53900		住宅施策の推進		8	
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		61年度		根拠法令等				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区高齢者アパートあっせん事業実施要綱							
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区高齢者入居支援制度要綱							
	立ち退き等の理由により住宅に困窮する一定の要件を満たした高齢者世帯				(3)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
住宅に困窮する高齢者に対し、宅建業者やアパート所有者の協力の下、民間アパートのあっせんを行なう。				民間アパートのあっせんを行ない、居住の安定を図る。										
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) あっせん成立件数				(1) 申請者に対するあっせん成立者の割合										
(2) 助成金支給件数				(2) 助成金支給件数 ÷ あっせん成立件数										
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)		件	60	46	90	39	90						
	活動指標(2)		件	40	23	50	27	50						
	成果指標(1)		%	47	42		33							
	成果指標(2)		%	67	50		69							
総事業費・コスト把握	事業費		千円	7,058	2,134	12,220	1,987	12,219	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 平成14年度から高齢者入居支援制度を実施し事業費増					
	(内)委託費		千円	0	18	876	108	875						
	職員数(正規 非常勤)		人	1.22 0.00	1.20 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	0.30 0.00						
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	10,973	10,793	8,994	8,994					2,698	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0					0	
	総事業費 ++		千円	18,031	12,927	21,214	10,981	14,917						
	単位あたりコスト ÷		円	300,517	281,022	235,711	281,564	165,744						
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0					0	
		国・都等からの支出金		千円	0	72	0	208					437	
		特定財源計 +		千円	0	72	0	208					437	
差引:一般財源 -		千円	18,031	12,855	21,214	10,773	14,480							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	43.3	活動指標(2)の15年度達成率%	54.0	15年度予算執行率%	16.3	あっせん制度利用実績の減					
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)														

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成元年度 申請者件数 68件 あっせん成立件数 28件 平成14年度 申請者件数 109件 あっせん成立件数 46件 入居支援制度利用件数 8件 平成15年度 申請者件数 120件 あっせん成立件数 39件 入居支援制度利用件数
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	保証人がいない高齢者が入居できる住宅のあっせん。あっせんにより入居した高齢者の高齢化による痴呆などの問題行動等についての対応。高齢化仕様になっていないことによる構造上の改善。
	今後の予測	高齢者住宅みどりの里、高齢者専用居室の住宅提供件数が現状維持の状況にあり、今後一層あっせん制度に対する区民の期待が高まる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 区の財政状況等を考慮すると、住宅に困窮した高齢者に民間アパートをあっせんし居住の安定を図っていくことは、区の中心的な住宅施策として位置づけられる。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は NPO・企業等と行政がともに主体として実施(^)	理由:
	協働等は実現しているか 一部実現している(^)	理由または具体的内容: 社団法人東京都宅地建物取引業協会杉並区支部及び民間アパート所有者から民間アパート情報の提供を受けている。
	協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	
	協働等の主な形態 事業協力(具体的内容)	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容: アパート所有者等に入居支援制度のさらなる周知を図り、あっせん可能な物件の提供数を増やす。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 入居支援制度を定着させるため、住宅の住み替えや継続を希望する高齢者にこの制度への加入を働きかける。同時に家主や不動産業者に対しても制度の趣旨を十分に周知し、住宅の提供を働きかけていく。			
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由	現状を維持する。		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		居住安定支援(高齢者世帯、障害者世帯、ひとり親世帯)				整理番号	555		枝番号			
担当部課名		都市整備部住宅課		コード	220403		連絡先電話番号	3536		昨年度整理番号	581	
係名		高齢者住宅担当				上位施策名			No			
予算事業名		高齢者等居住安定支援		コード	54250		住宅施策の推進			8		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				53 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区高齢者世帯等居住安定支援事業実施要綱 (2) 東京都高齢者世帯・障害者・ひとり親世帯居住安定支援事業実施要綱 (3) 東京都高齢者世帯・障害者・ひとり親世帯居住安定支援事業補助要綱							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他											
	取り壊しによる立ち退きを求められ、緊急に住宅の確保が必要な一定の要件を満たした高齢者世帯等				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 住み替え後の家賃と住み替え前の家賃の差額について、助成金を交付する。				差額家賃の助成を行い、高齢者世帯等が住み慣れた地域で住み続けられるよう居住の安定を図る。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 家賃助成対象件数				(1) 家賃助成者の割合								
(2)				(2)								
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%
			計画	実績	計画	実績	計画	実績		年度		
指標	活動指標(1)		件	144	125	112	105	102				
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		%	92	100	100	100	100				
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	45,069	37,370	34,821	32,061	33,992	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0				
	職員数(正規 非常勤)		人	0.50 0.00	0.50 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	4,497	4,497	2,698	2,698				2,698
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0				0
	総事業費 + +		千円	49,566	41,867	37,519	34,759	36,690				
	単位あたりコスト ÷		円	344,208	334,936	334,991	331,038	359,706				
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0				0
		国・都等からの支出金		千円	19,075	15,371	18,911	12,158				14,567
		特定財源計 +		千円	19,075	15,371	18,911	12,158				14,567
差引:一般財源 -		千円	30,491	26,496	18,608	22,601	22,123					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%		93.8		活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%		92.1		
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)												

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成 3年度末 助成件数 30件 平成15年度末 助成件数 105件
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	助成期間の延長(平成19年3月31日をもって事業終了)。
	今後の予測	18年度で事業終了。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	理由: 転居による高齢者世帯等の家賃負担の軽減を図り、居住の安定を確保している。新規受付は12年度で終了したため、助成対象者は減少している。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由: 事業の性格上協働になじまない。
	協働等は実現しているか	理由または具体的内容:
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容:	
成果向上のための方策		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 18年度終期設定事業			
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性			<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 対象者の減少による。			

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		住宅修築資金融資あっせん				整理番号	556		枝番号				
担当部課名		都市整備部住宅課		コード	220400		連絡先電話番号	3532		昨年度整理番号	582		
係名				住宅施策推進係				上位施策名		No			
予算事業名				住宅修築資金融資		コード	54450		住宅施策の推進		8		
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		52年度		根拠法令等			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区住宅修築資金融資あっせん条例						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区住宅修築資金融資あっせん条例施行規則						
	区内に引き続き1年以上住所を有し、区内にある自己所有または直系親族所有の住宅に居住する区民(所得や年齢等制 限あり)				(3)								
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)								
区内の住宅環境の改善を図るため、住宅の修繕または増築するために資金が必要な方へ取扱金融機関をあっせんする。融資実行されたものについて、金融機関と区の契約利率の4分の1(障害者等については2分の1)を金融機関に利子補給する。				区民が低利な資金融資を受け、所有する既存住宅の修繕や増築など改善を行う。									
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標									
(1) あっせん件数				(1) 融資決定率(件数) 融資実行件数÷あっせん件数									
(2) あっせん金額				(2) 融資決定率(金額) 融資実行金額÷あっせん金額									
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%				
					計画	実績		年度					
指標	活動指標(1)		件	29	21	40	23	40					
	活動指標(2)		千円	74,560	43,450	144,000	67,560	136,000					
	成果指標(1)		%	69	86		70						
	成果指標(2)		%	66	77		56						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,222	2,558	8,776	2,140	7,165	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 13年度の特定財源は、12年度をもって廃止した預託金利子である。 15年度は「地域経済活性化のための緊急対策」として無利子特例のための予算額増である。				
	(内)委託費		千円					3,000					
	職員数(正規 非常勤)		人	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	8,095	8,095	8,095	8,095			8,095		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0		
	総事業費 ++		千円	11,317	10,653	16,871	10,235	15,260					
	単位あたりコスト ÷		円	390,241	507,286	421,775	445,000	381,500					
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0			0		
		国・都等からの支出金		千円	70	0	0	0			0		
		特定財源計 +		千円	70	0	0	0			0		
差引:一般財源 -		千円	11,247	10,653	16,871	10,235	15,260						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	57.5	活動指標(2)の15年度達成率%	46.9	15年度予算執行率%	24.4	不況が長引いていることにより融資希望の減少や、市場金利の低下により当制度の利子補給のメリットがあまり感じられなくなっていると思われる。					
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		PR方法として広報・ホームページの利用や、週2回区役所ロビーで行っている住宅相談の際、融資あっせん制度のパンフレットを紹介した。また、高齢化対応工事に伴う助成金の問合せについては、引き続き住宅課窓口の説明用資料を用意し案内した。											

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	金融機関との契約利率は、市場の長期プライムレートに対応して見直しを行っている。昭和52年4月は9.0%、平成8年7月は3.20%、平成11年4月は2.90%、平成13年6月は1.85%で現在も同率である。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	連帯保証人を探すのが難しいため、別の保証形態も可能にしてほしい。所得基準、年齢要件等の申込資格が無いために制度が利用できない。新築の際にも利用できるようにしてほしい。耐震改修工事に対して助成金がほしい。
	今後の予測	住宅改修の要望や相談件数はあっても、今後も不況が続くと申込件数については伸び悩むことが予想される。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 住みよい住環境を整備するためには、区民の住宅の改善を支援していく必要がある。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由: 住宅事情や所得水準は地域によって異なるため、広域的に一律の基準で実施するにはなじまない。住民記録や税情報等、個人情報保護の観点からも区が行うべきである。
	協働等は実現しているか	理由または具体的内容:
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容: あっせん件数が増加しても、融資実行の決定は金融機関が行うため成果向上は難しい。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 障害者等の世帯や高齢化対応工事、耐震改修工事に対しては特に本人負担率を軽く設定しているが、いずれの場合も全額を利子補給するわけではなく、概ね受益者負担は適正である。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 利子補給率を下げれば単位あたりのコストも下がるが、低金利の中でこれ以上利子補給率を下げると、制度そのものの効果がほとんどなくなってしまうため適切ではない。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 広報・ホームページ等により、区民がより利用しやすいよう情報提供を図る。			
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性			<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input checked="" type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 16年度に実施する「修築資金融資管理システム」の開発経費の減や、ここ数年の申込件数の減少による利子補給額の			

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区営住宅整備基金積立金				整理番号	557		枝番号						
担当部課名		都市整備部住宅課		コード	220400		連絡先電話番号	3532		昨年度整理番号	583				
係名					住宅施策推進係			上位施策名		No					
予算事業名					区営住宅整備基金		コード	54550		住宅施策の推進		8			
事務事業の概要	事業開始年度				○ 昭和 ● 平成		6 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 地方自治法第241条								
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区営住宅整備基金条例								
	区営住宅						(3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				区営住宅の使用料から維持管理経費を差し引いた残額を、老朽化した住宅の大規模修繕その他の整備に要する資金に充てるため、基金の積立を行う。								事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 老朽化の進んだ区営住宅の大規模修繕等を適切な時期に行い、安全で快適な居住環境を整備する。		
活動指標名(式)												成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標			
(1)												(1) 基金の積立累計額			
(2) 基金の新規積立額												(2) 区営住宅一戸あたりの積立額			
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度		目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
							計画	実績	計画	年度					
指標	活動指標(1)														
	活動指標(2)		千円	77,956	114,214	146,043	132,793	145,026							
	成果指標(1)		千円	783,846	898,060	1,044,103	1,002,853	1,147,879							
	成果指標(2)		千円		1,332	1,460	1,403	1,577							
総事業費・コスト把握	事業費		千円	77,956	114,214	146,043	132,793	145,026	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)						
	(内)委託費		千円												
	職員数(正規 非常勤)		人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10							
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	899	899	899	899	899							
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0							
	総事業費 + +		千円	78,855	115,113	146,942	133,692	145,925							
	単位あたりコスト ÷		円												
	財源	受益者負担分		千円	77,244	113,686	145,145	131,643					143,982		
		国・都等からの支出金		千円	712	528	898	1,150					1,044		
		特定財源計 +		千円	77,956	114,214	146,043	132,793					145,026		
差引: 一般財源 -		千円	899	899	899	899	899								
受益者負担比率 ÷		%	98.0	98.8	98.8	98.5	98.7								
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%		活動指標(2)の15年度達成率%		90.9		15年度予算執行率%		90.9				
			区営住宅使用料から維持管理経費を差し引いた金額を基金として積み立てた。南荻窪四丁目アパート改築のため、基金から28,000千円の取崩しを行った。												
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			使用料滞納者に対する個別指導を行った。												

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成6年度から開始され、15年度末の積立総額は1,002,853,821円である。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	特にない。
	今後の予測	平成4年からの都営住宅の移管団地数は26団地となり、今後、老朽化が進み、大規模修繕等の必要性とともに基金の役割は高まるものと思われる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 入居者が安全で快適な居住生活を送るために、大規模修繕等に備えての基金積立は必要である。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由: 区営住宅の整備基金の積立であり、最も有利な方法により資金を運用しなければならない。反面、確実性を求められるため、区が行う必要がある。
	協働等は実現しているか 協働等の相手 協働等の主な形態	理由または具体的内容:
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 住宅使用料滞納者に対する個別指導により、収納率の向上を図る。
	(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 法令により定められた使用料を徴収しているため、使用者から新たな負担を求めることはできない。
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 積立金及び利子分積立金を予算として計上しているが、コストと考えることはなじまない。また、積立に関する事務経費の予算計上はない。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区営住宅使用料滞納者に対する個別指導により収納率の向上を図る。		
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 雇用・経済状況が好転しない状況下での滞納者指導に難しさがある。			
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 区営住宅使用料から維持管理経費を差し引いた金額を基金として積み立てる。		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区営住宅建替・改善				整理番号	558		枝番号			
担当部課名		都市整備部住宅課		コード	220400	連絡先電話番号	3535		昨年度整理番号	584		
係名					住宅整備担当			上位施策名		No		
予算事業名					区営住宅建設		コード	53300		住宅施策の推進	8	
事務事業の概要	事業開始年度				<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		14年度		根拠法令等		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	<input type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 公営住宅法					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 公営住宅法整備基準					
	住宅に困窮する低所得の区民 区営住宅入居者				(3) 公営住宅整備基準等補助要領							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
杉並区営南荻窪四丁目アパート改築 14年度設計、15、16年度建設、16年7月30日竣工。 既設区営住宅への昇降機設置 15年度上井草四丁目第二アパートに設置し、16年4月から供用を開始。				老朽化した区営住宅を建替えることで、良質な住宅提供数を増やす。 区営住宅に昇降機を設置し、高齢者等が暮らしやすい住環境を整備する。								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 設計又は工事所数				(1) 建替えにより供用開始した戸数累計								
(2) 当該年度昇降機設置数				(2) 延べ昇降機設置数(既設を除く)								
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
					計画	実績		22年度	年度			
指標	活動指標(1)		所	0	1	0.4	0.4	0.6				
	活動指標(2)		基	1	1	1	1	1				
	成果指標(1)		戸	0	0	0	0	13	25	0.0		
	成果指標(2)		基	1	2	3	3	4	10	30.0		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	0	34,742	142,142	139,002	129,479	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 活動指標(1)の14年度は設計、15・16年度は工事所数 13年度の昇降機設置は、整理番号559の区営住宅施設維持管理の中に含めて事務事業評価をしているので、総事業費・コスト把握の欄は空欄とした。			
	(内)委託費		千円	0	34,283	141,972	138,899	129,334				
	職員数(正規 非常勤)		人		0.82	0.77	0.80	0.77				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0	7,375	6,925	7,195			6,925	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0	
	総事業費 + +		千円	0	42,117	149,067	146,197	136,404				
	単位あたりコスト ÷		円		42,117,000	372,667,500	365,492,500	227,340,000				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円	0	17,819	99,098	92,269			89,647	
		特定財源計 +		千円	0	17,819	99,098	92,269			89,647	
差引:一般財源 -		千円	0	24,298	49,969	53,928	46,757					
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%		100.0	活動指標(2)の15年度達成率%		100.0	15年度予算執行率%	97.8			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)												

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成14年度開始事業
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	低廉な使用料で借りられる良質な住宅を求める区民の声は高い。入居者の高齢化等に伴い昇降機設置、スロープ設置など、障壁除去(バリアフリー)を求める声が出ている。
	今後の予測	平成17年度～平成19年度で向町第二住宅の改築設計、工事予定。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:住宅に困窮する区民に良質な住宅を提供できる。エレベータ設置により、高齢者等が暮らしやすくなる。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由:
	協働等は実現しているか 一部実現している(^)	理由または具体的内容:昇降機設置に係る設計を営繕課への執行委任を通して民間事業者が実施している。
	協働等の相手 企業・個人事業者(^)	
	協働等の主な形態 その他(具体的内容)	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^)	理由または具体的内容:戸数の少ない住宅、階段型住宅、建築基準法の制限などのために昇降機設置困難な区営住宅には、別の方法を検討する。	
成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:入居者の負担する使用料算出基準は、公営住宅法による縛りがあるため、増やすことはできない。昇降機設置に伴う維持費は、都営住宅に準じて共益費を徴収しており、都営住宅並みという移管時の約束があるため、それ以上の負担は求められない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容:戸数の少ない住宅、階段型住宅、建築基準法の制限などのために昇降機設置困難な区営住宅には、別の方法を検討する。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 向井町住宅の建替え完了後は、しばらく建替え対象アパートは生じない。戸数の少ない住宅、階段型住宅、建築基準法の制限などのために昇降機設置困難な区営住宅には、別の方法を検討する必要がある。		
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 昇降機の代わりにスロープ設置で対応しただけでは、上階の居住者への対応ができない。		
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 16年度に南荻窪四丁目アパートが竣工したので、改築工事にかかる建築工事費はなし。仮称本天沼二丁目第三アパートの設計を行う。昇降機設置経費は増減無しの予定。		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区営住宅施設維持管理				整理番号	559	枝番号			
担当部課名		都市整備部住宅課		コード	220400	連絡先電話番号	3535	昨年度整理番号	585-1		
係名					住宅整備担当			上位施策名			
係名					住宅整備担当			No			
予算事業名		区営住宅維持管理		コード	53500	住宅施策の推進		8			
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				4年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 公営住宅法						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 杉並区営住宅条例						
	区営住宅入居者				(3) 杉並区営住宅施行規則						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 区営住宅の住環境を維持するために必要な修繕等施設管理を行う。 都営住宅の移管を受け、区営住宅として管理する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区営住宅の維持管理を適切に行うことで入居者に良好な居住環境を提供する。 都営住宅の区移管を進め、住宅に困窮する区民に提供する良質な住居を確保する。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 区営住宅戸数				(1) (代)区営住宅戸数							
(2) 修繕処理件数				(2) 当該年度移管区営住宅戸数							
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%		
					計画	実績		22年度			
指標	活動指標(1)		戸	634	674	715	715	727	1,000	71.5	
	活動指標(2)		件	166	185	-	219	-			
	成果指標(1)		戸	634	674	715	715	727	1,000	71.5	
	成果指標(2)		戸	0	40	41	41	0			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	125,966	66,417	100,033	81,654	105,222	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 平成14年度までの累計戸数674戸 16年度戸数が増えるのは、区営住宅の改築(13)・廃止(1)予定による増減。 使用料は、整理番号548区営住宅入居者事務の受益者負担に記載。 平成13年度は、昇降機設置工事を区営住宅維持管理事業の中でしたため、事業費(委託費)が大きくなり、国・都等からの支出金が生じている。平成14年度からは、整理番号558区営住宅建替・改善に記載。		
	(内)委託費		千円	123,864	64,288	95,397	78,968	102,446			
	職員数(正規 非常勤)		人	1.83	2.13	1.92	2.01	1.92			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	16,459	19,157	17,268	18,078	17,268			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	142,425	85,574	117,301	99,732	122,490			
	単位あたりコスト ÷		円	224,645	126,964	164,057	139,485	168,487			
	財源	受益者負担分		千円	1,623	1,803	2,138	1,911			2,292
		国・都等からの支出金		千円	15,075	0	0	0			0
		特定財源計 +		千円	16,698	1,803	2,138	1,911			2,292
差引:一般財源 -		千円	125,727	83,771	115,163	97,821	120,198				
受益者負担比率 ÷		%	1.1	2.1	1.8	1.9	1.9				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	100.0	活動指標(2)の15年度達成率%	#VALUE!	15年度予算執行率%	81.6	建物の老朽化を防ぐために、屋上防水、鉄部塗装などの大規模修繕を計画的に実施し、修繕費の増大を未然に防いでいる。計画修繕の効果などにより、個別修繕経費が見込みよりかからなかった。			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		15年度に移管された久我山四丁目第二アパートの修繕費用を通年分計上したこと及び16年度から新たに管理を始める南荻窪四丁目アパートの経費を計上したことによる増。									

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区営住宅戸数の増加 平成10年度509戸 平成15年度715戸(140.5%) 区内借家世帯割合 平成10年 56.39% 平成15年 64.00% (杉並区統計より)
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	入居者管理となっている区営住宅敷地内除草等が、入居者の高齢化等に伴い大きな負担となってきた。 計画的に必要な修繕をしてくれるので安心して暮らせる。
	今後の予測	住宅戸数の増により、事業費総額は大きくなる。 施設、設備の経年劣化に伴い、維持修繕費用は、逡増すると見込まれる。(区営住宅建設後の経過年数 築54年～築12年)

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由) ▼	理由: 区営住宅に居住する区民のために良好な住環境を維持している。 住宅に困窮する区民に良質な住居を提供できる。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^) ▼	理由:
	協働等は実現しているか 十分に実現している(^) ▼	理由または具体的内容: 区営住宅を適切に維持管理していくために必要な修繕、機器等の保守を東京都住宅供給公社に委託している。また、東京都住宅供給公社は、24時間年中無休で対応できるので、休日・夜間等における緊急修繕などにも適切に対応できる。
	協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^) ▼	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容) ▼	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) ▼	理由または具体的内容: 区営住宅の老朽化に伴う修繕費の急増を抑えるため、計画修繕を適切に実施する。
成果向上のための方策 その他(具体的内容) ▼		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由) ▼	理由または具体的内容: 入居者が負担する維持管理、修繕部分等については、都営住宅と変わらないことを条件に区移管を行う理解を得ているので、区営住宅入居者に今以上の負担を求めることはできない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容) ▼	理由または具体的内容: 区営住宅の老朽化に伴う修繕費の急増を抑えるため、計画修繕を適切に実施する。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 都営住宅の区移管を進め、住宅に困窮する区民に提供できる戸数を増やす。 区営住宅の老朽化に伴う修繕費の急増を抑えるため、計画修繕を適切に実施する。			
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 移管に適した都営住宅がなかなか見つからない。 対応としては、都との移管協議を行う中で、移管に適切な都営住宅を選定していく。			
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由	16年7月30日に竣工した南荻窪四丁目アパートの維持管理経費が通年で必要となるため。 17年度に都から2団地47戸の都営住宅の移管を受ける予定のため、その維持管理経費が必要となるため。		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区民住宅施設維持管理				整理番号	560	枝番号			
担当部課名		都市整備部住宅課		コード	220400	連絡先電話番号	3535	昨年度整理番号	585-2		
係名				住宅整備担当				上位施策名		No	
予算事業名				区民住宅維持管理		コード	53650		住宅施策の推進		8
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				6年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 公営住宅法						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 杉並区民住宅条例						
	区民住宅入居者				(3) 杉並区民住宅施行規則						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
区民住宅の住環境を維持するために必要な修繕等施設管理を行う。				区民住宅の維持管理を適切に行うことで入居者に良好な居住環境を提供する。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 区民住宅戸数				(1) (代)区民住宅戸数							
(2) 修繕処理件数				(2)							
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%		
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		戸	59	59	59	59	59			
	活動指標(2)		件	23	13	-	24	-			
	成果指標(1)		戸	59	59	59	59	59			
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	112,580	111,359	115,244	109,520	111,562	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 平成14年度までの累計戸数59戸 使用料は、整理番号549区民住宅入居者事務の受益者負担に記載。		
	(内)委託費		千円	7,393	6,711	10,189	5,652	7,687			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.17	0.16	0.16	0.17	0.16			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	1,529	1,439	1,439	1,529	1,439			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	114,109	112,798	116,683	111,049	113,001			
	単位あたりコスト ÷		円	1,934,051	1,911,831	1,977,678	1,882,186	1,915,271			
	財源	受益者負担分		千円	13,361	13,169	12,583	12,919		12,505	
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0		0	
		特定財源計 +		千円	13,361	13,169	12,583	12,919		12,505	
差引:一般財源 -		千円	100,748	99,629	104,100	98,130	100,496				
受益者負担比率 ÷		%	11.7	11.7	10.8	11.6	11.1				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	100.0	活動指標(2)の15年度達成率%	#VALUE!	15年度予算執行率%	95.0			
			社会経済状況の変化に合わせた区民住宅賃借料の見直し。								
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)											

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区内住宅数 平成10年 238,520戸 平成15年 246,560戸 (杉並区統計より)
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区で管理をしている住宅なので安心して居住できる。
	今後の予測	施設、設備の経年劣化に伴い、維持修繕費用は、逡増すると見込まれる。(区民住宅建設後の経過年数 築10年～築7年)
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	理由:不動産価格が下がる中、民間市場において中堅ファミリー層向けの住宅提供数が増えている。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由:
	協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	理由または具体的内容:区民住宅の59戸中53戸は、区民住宅所有者に建設助成などを行い、借上げにより中堅ファミリー層に提供している。 また、区民住宅を適切に維持管理していくために必要な修繕、機器等の保守を東京都住宅供給公社に委託している。東京都住宅供給公社は、24時間年中無休で対応できるので、休日・夜間等における緊急修繕などにも適切に対応できる。
	協働等の相手 企業・個人事業者(^)	
	協働等の主な形態 補助・助成(具体的内容)	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容:新たな区民住宅の提供は、予定していない。	
成果向上のための方策 その他(具体的内容)		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:入居時に説明をした入居者が負担する維持管理、修繕部分、共益費等を入居後に変更するのは困難である。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容:不動産価格の変化に合わせて、区民住宅の賃借料を適切に見直す。	

今後の事業のあり方 (中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区民住宅は、現契約の借上げ期間終了後、事業から撤退する。 施設、設備の経年劣化に伴い、維持修繕費用は、逡増すると見込まれる。 不動産価格の変化に合わせて、区民住宅住宅の賃借料を適切に見直す。						
17年度方針	(1) 17年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 引き続き、区民住宅の維持管理を行う。						

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者住宅施設維持管理				整理番号	561		枝番号		
担当部課名		都市整備部住宅課		コード	220400	連絡先電話番号	3535		昨年度整理番号	585-3	
係名					住宅整備担当			上位施策名		No	
予算事業名					高齢者住宅等維持管理			コード		53900	
					住宅施策の推進					8	
事務事業の概要	事業開始年度				<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		4年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 公営住宅法				
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並高齢者住宅条例				
	高齡者住宅入居者				(3) 杉並高齢者住宅施行規則						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
高齡者住宅の住環境を維持するために必要な修繕等施設管理を行う。				高齡者住宅の維持管理を適切に行うことで入居者に良好な居住環境を提供する。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 高齡者住宅戸数				(1) (代)高齡者住宅戸数							
(2) 修繕処理件数				(2)							
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
				計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)	戸	374	374	374	374	374				
	活動指標(2)	件	153	211	-	222	-				
	成果指標(1)	戸	374	374	374	374	374				
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	481,179	474,643	480,535	470,727	474,655	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 平成14年度までの累計戸数374戸 使用料は、整理番号550高齡者住宅入居者事務の受益者負担に記載。		
	(内)委託費		千円	60,665	58,242	61,757	58,238	62,654			
	職員数(正規 非常勤)		人	1.08	1.14	1.05	1.10	1.05			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	9,714	10,253	9,444	9,893	9,444			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	490,893	484,896	489,979	480,620	484,099			
	単位あたりコスト ÷		円	1,312,548	1,296,513	1,310,104	1,285,080	1,294,382			
	財源	受益者負担分		千円	17,571	17,172	17,129	17,230			17,081
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0			0
		特定財源計 +		千円	17,571	17,172	17,129	17,230			17,081
差引:一般財源 -		千円	473,322	467,724	472,850	463,390	467,018				
受益者負担比率 ÷		%	3.6	3.5	3.5	3.6	3.5				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	100.0	活動指標(2)の15年度達成率%	#VALUE!	15年度予算執行率%	98.0	社会経済状況の変化に合わせた区民住宅賃借料の見直し。			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)											

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区内高齢者(65歳以上)の人数 平成10年 78,796人 平成15年 89,482人 (杉並区統計より)
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	障壁除去(バリアフリー)住宅なので安心して居住できる。
	今後の予測	施設、設備の経年劣化に伴い、維持修繕費用は、逡増すると見込まれる。(高齢者住宅建設後の経過年数 築12年～築4年)

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 住宅に困窮している高齢者に良質な住居を提供している。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力(^)	理由:
	協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	理由または具体的内容: 高齢者住宅の374戸中298戸は、高齢者住宅所有者に建設助成などを行い、借上げにより住宅に困窮する高齢者に提供している。 また、高齢者住宅を適切に維持管理していくために必要な修繕、機器等の保守を東京都住宅供給公社に委託している。東京都住宅供給公社は、24時間年中無休で対応できるので、休日・夜間等における緊急修繕などにも適切に対応できる。
	協働等の相手 企業・個人事業者(^)	
	協働等の主な形態 補助・助成(具体的内容)	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 入居時に説明をした入居者が負担する維持管理、修繕部分、共益費等を入居後に変更するのは困難である。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容: 不動産価格の変化に合わせて、高齢者住宅の賃借料を適切に見直す。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 施設、設備の経年劣化に伴い、維持修繕費用は、逡増すると見込まれる。 不動産価格の変化に合わせて、高齢者住宅の賃借料を適切に見直す。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 賃借料の見直しについてオーナーの理解がなかなか得られない。						
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 引き続き、高齢者住宅の維持管理を適切に行う。						